

軍用外来機飛来・暫定配備・訓練に抗議し、即時撤去を求める抗議決議

平成30年3月12日に米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンより艦載機のF A-18戦闘攻撃機7機が飛来した。去る7日にも8機が飛来しており計15機となっている。E2D早期警戒機3機も嘉手納基地に初飛来したとの事である。

近年の嘉手納基地周辺における環境基準値を超過した騒音は幾度となく発生・測定されており常駐機の運用に加え、外来機の飛来による騒音被害が増加している事は明らかであり、看過できない。そればかりか、嘉手納基地の騒音については、騒音規制措置（騒音防止協定）において午後10時から午前6時までの飛行制限が明記されているものの、報道によると基地司令官が出した滑走路運用指示書では、夏場には午前0時まで飛行を認める事が明記され、合意を無視した運用が容認されている。防衛局が平成29年度から始めた嘉手納基地の24時間目視調査結果によると4月から11月の調査結果で飛行制限時間外の離着陸回数が1173回に上り、そのうち午前0時から6時にかけては604回を数え、騒音被害が近隣住民の生活に深刻な影響を与えている事が裏付けられている。

欧州に駐留する米空軍は、その国と国民を尊重し、自ら騒音を軽減する姿勢があるが、日本、とりわけ沖縄においては、特例を口実にルールを超えた運用がまかり通っていると言っても過言ではない。

地域住民が日常的に航空機騒音被害に悩まされ、町民生活に甚大な悪影響を及ぼしている事を日米両政府は認識し、ルールの遵守と本質的な負担軽減策を図るべきである。

よって、北谷町議会は、町民及び県民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

記

- 1 軍用外来機飛来・暫定配備・訓練等を中止し、即時撤去すること。
- 2 嘉手納基地の負担軽減を速やかに実施し、機能移設・訓練移転を図ること。
- 3 騒音防止協定を遵守し、嘉手納基地の騒音軽減を確実に実施すること。
- 4 旧駐機場は即時撤去し、使用しないこと。
- 5 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。
- 6 すべての在沖米軍基地を整理縮小・撤去すること。

以上、決議する。

平成30年3月26日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国大統領 米国国防長官 米国国務長官 駐日米国大使 米太平洋軍司令官
在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事
嘉手納基地第18航空団司令官